

経営改善計画書(令和2年度～令和4年度)

団体名 一般財団法人鳥取市中小企業勤労者福祉サービスセンター

様式2

現状と課題	鳥取県東部の事業所では、業種を問わず業況の悪化や後継者不足による廃業も多く、特に新型コロナの影響もあり、零細企業、“サービス業”を中心として会員の中途脱会が顕著となってきており、現在の加入率は、地区内中小企業の15%弱程度で推移しており、推進員、役職員による推進活動や、「センターニュース」等で“会員の契約店割引”の広報活動を行い積極的に周知活動を行っているところである。また、対象となる事業者の多くは、従業員福利厚生に対する費用対効果を期待するため、更に一段と魅力あるサービス事業を展開して既存会員脱会防止に努め、現状維持もしくは、増徴維持に努めている。
経営方針 (令和4年度目標)	コロナ禍における中小企業の勤労者への福利厚生サービスの充実と拡大を目指し、会員拡大とともに、現会員の維持の面からも、労働者の福利サービス向上を充実することで、中小企業の労働条件をいささかでも改善し、従業員の定着に繋げ、企業の安定化と地域社会への貢献を果たす。

視点	4年度目標 (期間内の 最終目標)	年度	実行計画		実績		分析、評価コメント (経営改善効果)	市担当課コメント
			取組内容	目標値	取組状況	実績値		
経営改革 (財務面での長期見直し)	目標 会員数 達成	2 年度	推進員を2名から1名に減らし、経費の抑制を図る。 年間平均会員数目標達成のため、年度当初から積極的な増強を図る。 諸経費削減により安定した事業費を確保。	目標会員数7,600人	推進員を1名体制に固定。	令和2年度末 会員数7,407人、 会員企業 802社。	コロナ禍の影響により会員数の落ち込みに見舞われた。 コロナワクチン接種の開始により、企業の退職従業員の補填が進み、合わせて、当センターの企業への呼びかけにより、会員数の回復が見られてきた。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で退会を余儀なくされる事業者が増え、会員獲得には厳しい状況下だったと考えられる。管理費等の削減やサービスの展開などと同時に、引き続き会員数の維持・増加に向けて取り組んでいきたい。
		3 年度	会員拡大のため、優秀な推進員の確保を行う。 管理費等の削減に努めると同時に、利用者に好まれるサービスの展開。 金融機関・会員事業所からの紹介制度の依頼強化。	目標会員数7,650人	同上、継続	令和3年度末 会員数 7,537人、 会員企業数 796社。	コロナ禍の影響により会員数の落ち込みに見舞われた。 コロナワクチン接種の開始により、企業の退職従業員の補填が進み、合わせて、当センターの企業への呼びかけにより、会員数の回復が見られてきた。	
		4 年度	会員拡大のための推進員確保。 可能な限り管理費等の削減に努めると同時に、利用者に好まれるサービスの展開。 金融機関・会員事業所からの紹介制度の依頼強化。	目標会員数7,700人 (新型コロナ感染状況の収束状況により変動あり)	推進員を1名体制で推進 コロナ禍での事業において対面型、集合型の事業を抑制し、助成・割引・プレゼント企画へシフトした。 コロナ禍でもあり、紹介依頼が積極的に行えなかった。	令和4年度末 会員数 7,414人 会員企業数 777社	コロナ禍の影響により、企業の収益悪化、廃業による会員事業所の脱会が増加した。 今年度は金融機関からの紹介はなかった。	
		組織改革 (組織見直し、人材育成)	オー ルラ ウン ドの 人員 養成 による 最 適 当 の 運 営	2 年度	ジョブローテーションを目指し業務の幅を広げる。 有能な推進員の確保と継続雇用の体制作り 中央団体が実施する実務担当者研修に参加し能力の向上に務める。	年1回以上参加	窓口の事務員3名は、お互いの仕事を熟知して相互に交代が可能。 令和2年度の実務担当者研修は参加を予定していたがコロナウイルス感染拡大の為、開催中止となった。	
3 年度	ジョブローテーションを行い業務の幅を広げる。 有能な推進員の確保と継続雇用の体制作り 中央団体が実施する実務担当者研修等へ参加し能力向上に務める。	年1回以上参加		窓口の事務員3名は、お互いの仕事を熟知して相互に交代が可能。 令和3年度の実務担当者研修は11月に開催が予定され、参加予定。	ジョブローテーションは可能 「リモート」開催に参加した。(中四国ブロック協議会)			
4 年度	ジョブローテーションを行い業務の幅を広げる。 有能な推進員の確保と継続雇用の体制作り 中央団体が実施する実務担当者研修等への参加。	職員一人当たり年1回以上参加		年度下期より各職員の担当業務の見直しを実施。 推進員の確保及び継続雇用に取り組んだ。 実務担当者研修は参加を予定。	事務職員の採用で1部担当業務の見直しを実施。 1名の推進員確保。 ・右記により、不参加。			
公益増進 (顧客サービスの向上、社会貢献)	度 の 業 向 上 効 果 的 域 実 施 による 顧 客 満 足	2 年度		社会貢献活動(清掃、ボランティア活動)参加、職場内スポーツ大会実施への助成。 会員が男女を問わず参加できる、魅力ある事業を企画する。 会員メリットを向上させるため、割引提携施設の拡大に努める。		会員及び会員企業に対する様々な“コロナ”対策支援事業の実施。 (飲食店応援企画の割引券発行等)	割引券利用可能対象店舗54店舗 割引券利用会員1,262名 会員家族 950名	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮した支援事業を昨年度から継続して取り組んでおり、会員への商品券配布など新しい事業も積極的に実施していた。引き続き会員のニーズに沿った事業を検討し、取り組んでいきたい。
3 年度		社会貢献活動(清掃、ボランティア活動)参加、職場内スポーツ大会実施への助成。 会員が男女を問わず参加できる、魅力ある事業を企画する。 会員メリットを向上させるため、割引提携事業の推進にも努める。		同上などのコロナ対策支援事業の継続実施。 25周年事業の実施	割引券利用可能対象店舗54店舗 全会員に百貨店商品券贈呈			
4 年度		社会貢献活動(清掃、ボランティア活動)参加、職場内スポーツ大会実施への助成。 会員(企業の経営者層、労働者層)が男女を問わず参加できる、事業(会員満足度の充実を果たす)を企画する。 会員メリットを向上させるため、会員参加率の高い新規事業の発掘に努める。		コロナ禍の為、対面型、集合型の事業の実施が困難であった。 助成事業、割引、プレゼント企画によりすべての会員が参加可能な企画を提供。 新事業で割引、プレゼント企画によりすべての会員が参加可能な企画を提供。	集合型事業の参加人員制限等、コロナ感染防止対策を取りながら実施 余暇活動(割引企画・プレゼント企画等)に関する事業を18事業から24事業に増やした。			